

# 躍進へ全力



(左から)堀川あきこ衆院議員、辰巳孝太郎衆院議員、清水ただし元衆院議員  
=12月20日、大阪市・京橋駅前(大阪民主新報社提供)

いま主要な野党が高市政権に迎合しているもと、日本共産党は時流に流れざず、正論を貫いて高市政権と正面から対決。「憲法を真ん中」にすえて力を合わせようと呼びかけています。

## 安心して暮らせる社会を

物価高に賃上げが追い付かず、賃金が下がり続ける一方、一握りの大企業と大株主に富が集中しています。

日本共産党は「財界・大企業の利益優先」の政治に切り込み、国民が安心して暮らせる社会への転換を訴えています。

アメリカ言いなり続けていいか  
米国トランプ政権はベネズエラ侵略をはじめ、国連憲章・国際法など構いなしに、「米国第一」で世界の秩序を破壊しています。そんなトランプ大統領につき従い、大軍拡をすすめていいのかが問われます。

日本共産党は「東アジア平和提言」を提唱し、中国との関係でも言うべきことを言いながら、両国関係の前向きの打開のために行動しています。「外交の力で平和をつくる」日本共産党を伸ばしましょう。



# 解散総選挙

国民が審判下すとき

## 高市首相 行きづまり、疑惑隠し狙う

高市首相は、通常国会冒頭、23日に衆院を解散し、総選挙に打って出ようとしています。なぜ、突然に総選挙か—それは決して、この政権の強さを表すものではありません。

### 究極の自己都合解散

内閣支持率こそ高いが、ひと皮めくれば内政も外交も行き詰まりを深め、そのうえ「政治とカネ」、統一協会との癒着などスキャンダルまみれ。とても国会審議には耐えられない、ならば支持率の高いうちに解散し、行き詰まり

をより悪い方向で打開しよう—こうした党利党略が今起こっていることの真相です。

内政では最低賃金1500円の目標も投げ捨てるなど暮らしを追い詰める政策ばかり。外交でも自らの「台湾発言」で極度に悪化した日中関係を打開する展望はまったくなし、米国トランプ政権の無法な「力の支配」を何一つ批判できません。

総選挙。高市自維政権に厳しい審判を下しましょう。

## 日本共産党

### どさくさ紛れ「都構想」押し付け

衆院解散・総選挙に合わせて大阪府知事・市長が辞職し、「ダブル選挙」が行われる見通しです。

2度も住民投票で否決された「都構想」を押し付けるために、総選挙のどさく

さに紛れて選挙を行い、再選されればそれを口実に

「都構想」を押し付ける、党利党略の横暴です。「フェアでない」「究極の政治の私物化」などの批判が上がっています。

# 重大問題 次つき浮上

## 疑惑隠し許さず総選挙でNOを

高市首相が、解散・総選挙に急展開したのは、「年始以降、首相周辺の政治資金をめぐる（国会での）追及の可能性が高まってきた」からだと言われています。

究極の自己都合解散にNOを突きつけましょう。

## 日本共産党

### 首相 支部から6千万円超

高市首相が代表の政党支部が2024年、東京都内の企業から法律の上限（750万円）を超える1千万円の献金を受けていたことが、共産党・山添拓議員の質問（12月15日、参院予算委）で明らかになりました。

首相は国会で「支部への献金は私個人への献金でない」と言い逃れてきました。

しかし、共同通信は8日、2005年以降の7回の衆院選で、自身が代表を務める自民党支部から計6474万円の寄付を受けていたと報道。「選挙のための総収入の8割超を支部からの寄付が占めていた計算」として、首相の答弁は実態と乖離していると指摘しました。

### 高市氏ら政権中枢 接点議員ズラリ

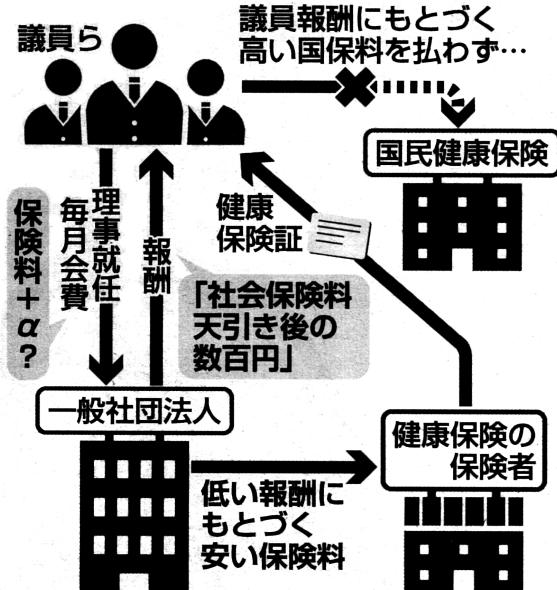
韓国の日刊紙ハンギョレが昨年末、統一協会（世界統一家庭連合）の徳野英治会長（当時）が韓鶴子（ハン・ハクチャ）総裁に、2021年の総選挙で自民党だけで290人を応援したと報告していました。報告には高市首相自身の名前が32回登場しています。

見過ごすことができないのは、岸田首相

（当時）が安倍首相銃撃事件（22年）を受け、「統一協会との関係を絶つ」としたのに、高市首相が昨年の自民党総裁選で推薦人（20人）に7人も統一協会と「接点」を持つ議員を並べ、当選後、自民党執行部や閣僚など政権中枢に「接点」議員を多数登用したことです。首相は統一協会との関係について、説明責任を果たすべきです。

# 国保逃れ

## 健康保険ちょろまかしの仕組み



維新所属議員が一般社団法人の理事に就任することで国民健康保険料の支払いを逃れています。これに加え、朝日新聞は15日付で「維新が大阪市議2人についても調査していることがわかつた」と報道しました。

兵庫県議の場合、「国保逃れ」の手法によって100万円が浮きます。

自民党政権は「国保の都道府県化」を進め、自治体独自の負担軽減策をやめさせて保険料を引き上げ。維新はこれに賛成、推進してきました。「身を切る改革」どころか、卑劣な手口に批判が広がっています。